

平成 27 年 12 月 3 日

高齢者福祉分野でのビジネス拡大をご検討中の皆様へ

ーパートナーシップによるウェルネス推進都市の実現に向けてー

## 「超高齢社会におけるソーシャル・イノベーションとは何か？」

超高齢社会におけるビジネス、コミュニティ及び公共セクターの協働について考える会

Forum on Social Innovation in Ageing Societies [SIAS—サイアス] 発足のご案内

現在、神戸市産業振興財団のインキュベーションオフィスに入居している起業家グループの発案により、福祉関連事業に係わるビジネス・チャンスを拡大するため、添付の企画書のような研究会と出版事業を企画しております。本研究会は急速に進む高齢社会の喫緊の課題に対して、ビジネス、コミュニティ及び行政機関のステークホルダーはどのように対応すべきかを検討するための画期的な試みです。

このたびの研究会で、我々が注目しているのが、超高齢社会におけるビジネスの役割、とりわけイノベーションを産み出す人的資質を備えた起業家及び先進的企業の役割です。先進的企業と起業家の新たな視点から、現在の福祉及び関連サービスを検証することにより、現状の福祉サービスの効率化や経営改善を図ることも可能になるかもしれません。また、起業家のイノベーションによる高齢者福祉を軸としたニュービジネスの創出は高齢化により疲弊した地域経済を活性化させる起爆剤となり得る可能性を持っています。本研究会では、福祉サービスの運営及びそれに係わるソーシャル・イノベーションに関心のある様々な関係者にご参加いただき、成熟社会の新しい未来を構築するためのプラットフォームを提供することを目的としています。

私たちは、今回の研究会をつうじて、多くの介護事業者やスタッフの方々の声を聞くと同時に、日頃、あまり窺い知ることのできない要介護者のご家族の悩みや率直なご意見をお伺いしたいと考えています。また、研究会では、行政担当者や医療・福祉・法律等の各専門家のご意見を検討した上で、関西を拠点とする先進的企業及び起業家が、新たな視点に基づいて、高齢者福祉の現状改善のためのご提案をさせていただきます。私たちは多様な参加者の度重なる議論を経て産み出された「ソーシャル・イノベーション」が介護に係わる様々な問題の解決の契機となることを願っております。そのため、研究会では、超高齢社会において、これまでに見過ごされがちであった要介護者及びご家族の多様なニーズに対応するため、次のような専門知識を持つ方々にご参加をいただく予定です。

- ・ 医師、看護師、保健師、社会福祉士、介護士、ケアマネージャー、理学療法士、心理カウンセラー、栄養士、トレーナー等

- 介護家族の会、自治体の行政担当者、大学、専門学校の教員および学生等
- 食品、ヘルスケア、衛生管理用品、介護用品、ロボット、衣料、家具等の製造販売会社及び IT、セキュリティ、住宅、不動産、小売業、ドラッグストア、配送、EC コマース、通信、新聞、出版、メディア、理美容、旅行代理店、レクリエーション施設、フィットネスクラブ、冠婚葬祭業等サービス、イベント企画会社ならびに金融機関、保険会社等の社員等
- 広報宣伝、人材雇用、研修教育、デザイン、法律、税務、社会労務等の専門家等

ここに挙げられている参加者のリストからご想像できるように、従来の介護という狭い領域だけでなく、高齢者が寝たきりにならないための病気・怪我の予防や、障害を持つ方が健常者と変わらないくらい余暇を楽しめる仕組み、あるいは快適な居住環境を維持できるデザインやシステム、介護家族の方へのケアなど、この研究会をつうじて、様々なサービス改善の可能性を参加者全員で検証していきたいと考えております。もちろん、介護現場における業務の効率化、特に経営イノベーションのあり方や新しい技術の導入など、参加者が持つ強みをどのように低コストで介護事業に導入できるかといったことも現場の方の声を聞きながら、検討していきたいと考えています。

なお、この研究会の成果は 2017 年に書籍として発表される予定です。超高齢社会における起業家の役割についての先行研究は乏しく、他の地域の関係者からも大きな注目を集めるものと思われます。この書籍への寄稿をつうじて、参加企業はその取り組みをを広く社会に届けることも可能です。また、書籍は日本語のみならず、英語版も制作予定ですので、同様の問題を抱えている他の諸外国への進出を考えている企業担当者様には、広報宣伝のための一歩となります。

介護分野を中心とした関連サービスのビジネス・チャンス拡大に関心のある企業様にとって、研究会に参加するメリットには次のようなものがあります。

- 福祉関連サービスは今後の成長産業であり、様々なビジネス・チャンスが期待できる
- 介護スタッフ、要介護者とその家族が現在抱えている課題を知り、今後の顧客サービスの改善や開発につなげることが出来る
- 介護関連施設及びサービスのマネジメントに関して業務の効率化や改善のためのアイデアを多様なメンバーと話し合うことができる
- 福祉分野のニュービジネスの可能性を探ることができる
- 研究会での協力関係をつうじて、顧客との信頼関係を高めることができる
- 交流会に参加することでより深く顧客を知ることができる
- ビジネスでパートナーシップを築ける可能性のある異業種の企業担当者と意見交換ができる
- 日本の福祉サービスの課題とその解決策への提案を書籍の一部として発表できることで企業の国内及び海外での広報宣伝活動ができる
- 書籍は英語でも発表されるので、参加企業がグローバル市場に進出する足がかりとなり得る

本研究会では、介護サービスに係わる関係者が日々抱える問題や提案などを積極的に発言していただくことを期待して、ワークショップ形式で開催いたします。そうすることにより、現場からの貴重なご意見と共に専門家及び起業家からの提案を反映したより良い解決策が研究会で提示されるものと確信しております。一人でも多くの介護に携わる皆様のご賛同とご参加を願っております。参加をご希望される方は、担当者もしくは事務局までご連絡ください。

以上